

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	豊能町商工会		
	代表者職・氏名	会長 井上和雄		
	所在地	〒563-0219		
		大阪府豊能郡豊能町余野1008番地		
	担当者	職・氏名	事務局長 阪井 健之	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-739-1647
Fax：			072-739-2285	
E-mail：			toyono@gold.ocn.ne.jp	
①設立年月日	昭和49年12月18日			
②職員数	職員数 4人（うち経営指導員数 4人） 令和6年1月時点			
③所管地域	豊能町			
④管内事業所数	379（令和3年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	268（令和3年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	205（54.0%）（令和6年1月12日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工業に関し、相談に応じ、又は、指導を行うこと				
②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。				
③商工業に関する調査研究を行なうこと。				
④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。				
⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれの開催の斡旋を行なうこと。				
⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。				
⑦商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。				
⑧商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。				
⑨行政庁等の諮問に応じて答申すること。				
⑩社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。				
⑪商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。				
⑫大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の事務を行うこと。				
⑬行政庁から委託を受けた事務を行うこと。				
⑭全各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

豊能町は、農村地域であったところが高度経済成長期の大阪のベットタウンとしての住宅開発により人口が増加した地域であり、市街化調整区域や第一種住宅専用地域など土地の用途制限があり、商工業の新規出店が制限される地域である。昔から農業、林業を中心の町であるが、その大半は兼業農家であり、また規模も小規模なところが多い。製造業については、土地の用途制限のため新たな工場建設等は難しく、家電部品製造、自動車部品製造などの下請、孫請企業が存在するが、その従業員規模も小さい。小売業については、住宅地域であるときわ台地域、光風台地域、新光風台地域、希望ヶ丘地域に大型店が存在するものの、その規模も1,000㎡程度である。その他は、それぞれの地域に小規模店舗が点在していたが、近隣地域の大型店の出店等により消費が流出し、店舗は減少している。土木建設業、造園業、建築工事業などの建設業では、規模の小さな所が多く、事業主の高齢化が見られる。当初の住宅開発から約半世紀が過ぎ、地域住民の高齢化、若者世代の町外流出により、人口減少に見舞われている。隣接の他市に大型食品スーパーが出店し、地域内の消費環境は流出に拍車がかかっている。また、近隣を通過する第2名神高速道路の全面開通を受けて交通の利便性は向上したが、入り込み客の増加にはつながっていないのが現状である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

豊能町は、所管地域の面積の7割を山林が占め、自然景観に恵まれた里山地域である。大阪の中心部からでも1時間圏内で、また西地域には能勢電鉄が乗り入れており、ハイキングなどの観光目的の入り込みは多く、古民家再生やテレワーク、ワーケーションの利用施設も見受けられる。東地域には、新型コロナウイルス感染症の影響で密を避けたサイクリングやバイクのツーリング観光者やBBQ施設等への入り込みが都心部から多くみられる。地域での購買、消費は各店舗の努力が反映する部分も見受けられる。住宅開発に伴い人口が増加した豊能町も平成8年の27,000人をピークとして減少し、現在は18,000人台まで減少している。また、新興住宅地の例にもれず若者の町外流出により、住民の高齢化が進んでいる。この様な中で地域住民と関係人口とのつながりの創出を促し、地域資源の活用や外部地区からの里山需要による消費促進を促し、商工業の活力を高め、時代や社会変化に適応した活性化に取り組んでいく必要がある。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

事業主自らが現場で働いており、事業に携わる法令書類の整備等を行う余裕がない事業所が多く、これらの事務手続きを商工会に依頼しているところも多い。社会の変化が激しい中、個人、法人の創業から廃業、承継まで幅広い需要は、確実に存在しているため、ニーズの掘り起こしを働きかけ、巡回、窓口相談の充実やデジタルを利用した相談も活用し、専門家による相談窓口を設け、顔が見える柔軟な支援、指導の徹底を図っている。管内小規模事業者379社を対象として実施する。

(4) 事業の目標

コロナ禍を経て、行き過ぎた円安、インフレ懸念、人手不足、重なる制度改正等、地域内小規模事業者は厳しい状況におかれている。この様な時こそ事業所の身近な相談相手である商工会の果たす役割は大きい。社会変化がもたらされている中、変化に対応したデジタルツールを利用した相談も活用し、効果的な相談業務と専門相談の充実を図る。加えて、事業所の商工会に対するニーズは、幅広く、事業所に最適な掘り起こしを図る。より親密、適切な相談指導を行うとともに、商工業に関する情報提供を行う。支援を通じて商工会の取組に興味を持っていただいた事業者、創業や事業の再構築を考える方、事業承継希望者の掘り起こしを行い地域の活性化に努める。地域活性化事業では、生産性向上を目的としてデジタル化を取り入れ、ウェブでの生産性向上、販促展開の提案、人材採用・育成、創業、税制制度改正、副業兼業の取組支援を行う。以上により社会変化へ対応していただける事業所支援を行う。

(5) 事業の実施により期待される効果

毎月、会報を会員企業に送付し、相談事業並びに商工関係の情報提供を行い、事業所の抱える問題解決のきっかけや一助となる発信を継続している。また、日頃から事業所と密接な関係を築いておくことにより、気軽に相談できる支援体制作りを構築している。アフターコロナ以後、巡回指導を図ることにより、事業所の相談意欲の引き出しを図る。業務に忙しい事業所では、ペーパーやウェブによる情報提供だけでは、自社に有効な情報を見逃しているケースも多いと思われるため情報提供のフォローの役割も果たす。融資や税務、事業計画書作成相談に代表されるように事業所の中核に触れる話は、一定の信頼関係が確立していないと本質的な相談が引き出せない場合もあると考察されるため、より深い関係性、信頼性を保ちながら相談をいただき、効果的な支援に繋げることで、時代への対応に柔軟に取り組んでいただくことができる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	80 事業所	支援機関等へのつなぎ		8 支援	
金融支援（紹介型）	5 支援	金融支援（経営指導型）		25 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援		20 事業所	
記帳支援	30 事業所	労務支援		10 支援	
人材育成計画作成支援	5 事業所	マーケティング力向上支援		20 事業所	
販路開拓支援	20 支援	事業計画作成支援		30 支援	
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		25 事業所	
コスト削減計画作成支援	5 事業所	財務分析支援		10 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援		20 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		5 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		10 事業所	
結果報告	80 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	80				
<p>窓口相談、巡回相談を行うことにより、事業所の抱える問題点を掘り起し、各事業所ごとに柔軟な支援の提案を行うことにより妥当かつ適正な事業運営を行う。会報や各種資料により適時に情報提供をすると同時に、窓口相談や巡回時に事業所のニーズや経営課題の把握を行う。これらのニーズや経営課題に適切に対応するために各種支援メニューに合わせた支援を実施し、事業所との信頼関係を構築する。より専門的な支援を必要とする場合は、専門相談支援事業を組み合わせ、課題解決に向け取り組んでいく。高度な継続支援のためには、経営指導員の資質の向上と経験が必須であるため、自発的な自己研鑽に取り組む。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>事業所の課題抽出から課題解決に結び付けるきめ細かな支援体制を取り、課題解決に向け必要に応じて専門家や各支援機関と連携を図る。商工会がワンストップの機能を果たし、経営課題の解決に向けた支援を実施すると共に、事業所との対話と傾聴を重視した伴走型支援を実施する。伴走型支援では、相手側視点に立ちつつも、支援側から能動的に働きかけることで、対話を通じて事業所と本質的な経営課題についてともに考えていく姿勢を継続する。経営指導員が掘り起こした事業所のかかえる問題点を相談により解決を図ることで関係性を構築し、敷居が高くなる場合もある専門家との相談を指導員が間に入ることにより、幅広い専門家へつなぐ体制を整備し、相談事業者への課題に対して早期対応ができる。以上により、不確実性を帯びた社会変化に事業所が対応ができるよう事業の持続的発展を促す。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	回数	3	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	3
税務相談	継続	回数	20	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	20
金融相談	継続	回数	3	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	3
労務相談	継続	回数	4	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	4
その他相談	継続	回数	12	事業活動に伴う経営全般に関連した課題の解決	12
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>直近の経営課題は、高度複雑化しており、その解決を図るためにも包括的支援が求められていることから、経営指導員と専門家との連携を密にすることが必要不可欠である。事業所の課題は、アフターコロナからインフレ懸念、インバウンド需要、人手不足への課題を見据えた事業展開や各種法令改正への対応、期限がある計画書申請など多角化しており、新たな取り組みを考える事業所に対し、ニーズの掘り起こしと円滑な事業展開のために専門相談へと結びつけ、成果を上げる。事業者のニーズに確実に対応していくためにも、本年度も引き続き高度な経営課題の解決を図る。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

豊能町商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				4,524,800
1	○	マルっと活用！ウェブ販促対策セミナー	デジタル化にて事業の生産性向上を図り、ウェブ展開にて計画から実践的な販促活動を支援する。	909,000
2	○	人材定着しやすい組織づくりセミナー	組織エンゲージメントを活用いただき、人材が定着する組織づくりに意識を持つことで生産性向上を支援する。	1,010,000
3	○	創業計画セミナー	創業の起点を包括的にご理解いただき、事業継続の実現可能性を高めていただけるよう支援を行う。	1,010,000
4	○	インボイス制度普及啓発・対応促進事業	域内の小規模事業者に対し、インボイス制度の普及啓発・対応促進支援を行い、支援企業の経営力向上を図る。	888,800
5	○	兼業・副業に関するセミナー	域内の事業者に対し、兼業・副業制度の普及啓発・対応促進支援を行い、支援企業の経営力向上を図る。	707,000
(2) 広域事業				1,782,825
	○	非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー	摂津市商工会事業調書参照	85,000
		北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所事業調書参照	150,000
	○	経営革新支援事業	池田商工会議所事業調書参照	60,600
		Web/EC/SNS活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	60,600
		自社の魅力を引き出すセルフプロデュース力向上支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	30,300
	○	カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素経営推進事業	豊中商工会議所の事業調書参照	20,200
	○	人材活用力向上事業	豊中商工会議所の事業調書参照	40,400
	○	小規模事業者のためのスモールM&Aを活用した事業承継支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	20,200
	○	EXPO2025をインバウンドに繋げる事業	豊中商工会議所の事業調書参照	60,600
	○	大阪・関西万博に向けた新商品発掘&開発プランコンテスト	豊中商工会議所の事業調書参照	121,200
	○	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	113,625
	○	女性経営者等による地域リーダー養成事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	106,050
	○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	20,200
	○	経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	181,800
	○	事業計画作成・実施支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	666,600
	○	地域資源販路開拓支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	20,200
		大阪勧業展	大阪商工会議所事業調書参照	25,250
合計(1+2)				6,307,625
(うち、府施策連携事業)				6,041,475

事業名		マルッと活用！ウェブ販促対策セミナー		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	4 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	デジタル化にて事業の生産性向上を図り、ウェブ展開にて計画から実践的な販促活動を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症拡大以降、対面での事業展開が制限され多くの企業が影響を受け、事業活動に対する課題が浮き彫りとなった。デジタル転換を促し、新しい価値創出による売上、販促拡大の攻めの分野と既存環境の見直しによる生産性の向上やコスト削減による守りの分野を事業展開に取り入れることにより収益の拡大を促す。新型コロナウイルス感染症拡大により、売上の減少等大きな影響を受けている事業所へ対し、かゆい部分に手が届くウェブ販促の活用やキャッシュレスの推進、各事業所に応じた適切なソフトウェアの利用により効率的な生産性向上を活用していただく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	デジタル対応にフォローアップの体制が構築されているような事業があればとの要望がある。中小がデジタル対応を強化しようとしても対応できていなければ機会を失うことがあるが、一方的なセミナーだけで知識だけ得られる部分で終わらないようにしてほしいとの声をいただく。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	中小企業DXはじめの一步 マルッと活用！ウェブ販促対策事業 DXって何？初めてのDXセミナー 令和6年2月1日～3月10日開催。DXの概要、小規模事業者のDX化の課題、小規模事業者のDX活用事例紹介、デジタル活用に使える補助金制度の紹介など。					
	反省点	初年度の反省を振り返り、昨年度は小規模事業者でも取り組みやすい内容とした結果、参加者は20名であり満足度も高かった。DXという取り組みにくい内容、参加者が取り組みにくい内容や受講しやすい講義形態とし、デジタル活用で生産性の向上やコスト削減をしていただくきっかけとなった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	専門家講師を依頼し各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただきデジタル化/DXの効果的な活用へつなげるためのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成をおこない、事業展開へとつなげられる支援を行う。					
	○ 人材交流型	①日程：12月セミナー 合計25社 開催予定 導入説明を通じ、事業者に対する新たな認識を持ってもらう。					
	販路開拓型	②個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う 合計4社					
	○ ハンズオン型	ウェブ活用の要点整理を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。 ※オンライン配信による実施も検討。					
	独自提案型	場所：豊能町商工会館 講師：DXに精通した専門家に依頼					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
	商-3	大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援		商業			
	(a) 大阪府DX推進パートナーズと連携し、参加者からお困りごとヒアリングシートを提出いただく。						
	(c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。						
	(d) セミナーを通じ、事業者にデジタル化に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の事業実績より設定。 チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者へPRを行う300社				
	29 社						
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌を活用し、従来商工会利用事業者以外へもPRを行う。認識や動機を持ってもらうことにより、デジタルやDXへの理解、対応が期待できる。また、ハンズオン事業計画作成をおこなうことにより事業展開の円滑な支援を促す。					
	指標	DX、ウェブ活用への理解が深まった企業の割合		数値目標	70%		
	目標値の内容⇒						
	その他目標値						

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ @20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円
	@101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		合計	29	社	(小計)		909,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
					計		909,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	909,000	円 ×	1.00	=	909,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
	○	豊能町商工会		909,000 円				
				円				
				円				
				円				

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	過去の事業実績より設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
	支援対象企業の変化	DXやデジタル分野のセミナーを受講することにより、小規模企業が抱える課題である生産性の向上や販売促進に対する意識が高まる。						
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、又は、事業に役立てようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	過去の事業実績より設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から連続的に参加を募る。					
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定した企業。						
	指標	販促や生産性向上に対する事業計画を作成した事業所の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材定着しやすい組織づくりセミナー		事業番号	2	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	4 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	人材確保の取り組みについて理解の促進をはかることで、企業の人材確保はもとより、生産性向上と事業の継続的発展を支援する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化による労働人口の減少に加え、働き方の多様化や賃金引上げ等、社会構造の変化に伴い、企業の人材確保への対応はさらに困難な状況にある。企業は利益最大化もさることながら、関係者にとって幸福度が最大化されるような組織体への変革が社会から求められている。求人活動の見直しによる改善を支援する他、多様な人材の活用、定着しやすい組織づくりを検討するきっかけを提供し、組織へ導入していただけるよう支援する。法改正をはじめとする社会変化への対応、人材確保に関して理解の促進を図ることで、人材不足の解消、生産性向上へとつなげる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年の社会変化により、多様性への理解や法令順守が経営者に求められ、従業員側と価値観の相違が生じることもあり、事象への理解が難しくなっている現状がある。募集しても採用に繋がらない、早期離職によって定着しないケースから、多様な人材の活用も含め、人材確保に結び付くような支援があれば利用したいとの要望があったため。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	人材が定着しやすい組織づくりセミナーとして「書き方を変えれば反響が変わる?! 欲しい人材をのがさない求人・面接戦略」とのテーマで、オンライン配信にてR5年11月1日～12月31日開催。参加人数35名。求人票での自社の魅力の伝え方、的確な質問によるコミュニケーションといった人材確保の取り組みについて、理解を深める内容にて実施した。						
	反省点	採用、育成、定着までに時間と費用がかかり、社内体制の見直しが必要であることから、人手不足等の課題が慢性的にありながらも、取り組みへのハードルは高い。セミナーの告知とともに、個別で課題をヒアリングしながら長期的な目線で取り組めるような支援が必要がある。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	専門家講師を依頼し各種制度の説明・制度改定並びに事例を踏まえた留意点等を解説していただき、人材確保支援事業としてセミナーを開催する。個別にハンズオンとして人材面での事業計画作成をおこない、事業展開へとつなげられる支援を行う。						
	人材交流型	①日程：11月 セミナー 人材流動化の要点について支援施策の説明を通じ、社会変化に対応する新たな価値観への認識を持ってもらうとともに事業者に対する採用、育成、管理手法の理解を深めスムーズな事業運営を形に実現できるように活用いただく。合計25社						
	販路開拓型	②人材採用・育成・管理の計画作成支援を行う。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。 合計5社						
	○ ハンズオン型	※オンライン配信による実施も検討。						
	独自提案型	講師：組織、人材ニーズ支援に精通した専門家に依頼						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-I 人材ニーズ対応支援						人材育成・労務	
		(a) 支援対象希望者を中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業へとつなぐ。						
		(c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る						
		(d) セミナーを通じ、事業者には人材採用・育成・管理に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画作成支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	過去に開催した労務や人材採用に関するセミナーの応募人数を考慮した上で設定。チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者にPRを行う。					
	30 社							
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌を活用し、従来商工会利用事業者以外へもPRを行う。人材の採用、育成、管理について新たな認識や動機を持ってもらうことにより、事業の法令順守や経営環境の変化への理解が期待できる。また、ハンズオン事業計画作成をおこなうことにより事業展開の円滑な支援を促進する。						
		指標	人材採用、定着の課題に対して活用したいと思うと回答した企業の割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→							

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ @20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円
	@101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		合計	30	社	(小計)		1,010,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
						計	1,010,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
	1,010,000	円	×	1.00	=	1,010,000	円	() 円
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
	○	豊能町商工会		1,010,000 円				
				円				
				円				
				円				

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	過去の事業実績より設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
	支援対象企業の変化	組織に対する理解を深め、普段から意識をして事業を展開をする事で人材定着と生産性向上に繋げる意識が高まる。						
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、又は、事業に役立てようと思うと回答した事業者の割合				数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	過去の事業実績より設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定した企業。						
	指標	人材採用、労務に対する事業計画を作成した事業所の割合				数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業計画セミナー		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2022	年度～	年度まで	3	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業の起点を包括的にご理解いただき、事業継続の実現可能性を高めていただく支援を行う事業。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	豊能町地域は、里山や観光地、商業エリアと様々な特性がある地域であり、創業においてもその特性を踏まえた包括的な支援体制を柔軟に整えていく必要がある。 現在の物価高やコロナ後の外的経営環境は常に変化しており、重要な点を整理しながら事業計画書の作成を行い、専門家、指導員とともにブラッシュアップをおこなうことにより、持続優位性のある事業を目指し、事業の勘所を養う。 加えて、地域間での創業の機運醸成を促しながら、創業者の心構え、必要とされる手続き、知識や具体事例を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで管内の産業活性化を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現況、創業、事業承継に携わる制度の複雑さをワンストップで噛み砕いて妥当性のあるアドバイスできる支援機関はなかなかないのが実態である。事業を立ち上げ、諸所の制度の妥当性を頭と肌で理解していく点は極めて負担が大きい点があり、近親者のみならず、独立性を持った第三者との対話や支援を通じて理解を深めていければとの意見がある。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「ゼロから学べる創業計画セミナー」 令和5年9月1日～10月16日開催 参加人数23名。 創業の現状と心構えを理解いただき、知識面として経営戦略・マーケティング・資金繰り・資金調達について知識補完を行えるようなセミナーを実施した。						
	反省点	創業計画セミナー開催の広報活動を更に注力していきたい。 アンケート結果からも参加者満足度が高く、より多くの創業希望者にセミナーの受講を促したい。 新しいメルマガの配信や告知サイトなどを利用し、広報誌などを見ない層にも別のアプローチで掘り起こしを行っていく必要がある。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	専門家講師を依頼し各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき持続的な事業計画へとつなげるためのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成をおこない、事業展開へと告げられる支援を行う。また、趣旨との整合性が合う場合、行政への事業計画書策定へとつなげ、円滑かつ地域の需要に沿った事業展開を推し進める。						
	人材交流型	日程： 12月以降開催予定。セミナーを通じ事業者に創業、事業計画の作成に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。						
	販路開拓型	①セミナー 創業に必要な知識や経験、アイデアや企業に対する制度の流れ等を講義で基礎知識の習得し、具体事例、体験談を学ぶ。創業の勘所について支援施策の紹介等を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。合計25社						
	○ ハンズオン型	②希望者に対して具体的な事業計画の策定、資金調達に関する知識を個別に支援し創業、事業承継、事業転換へと包括的な支援を行う。合計5社 ※オンライン配信による実施も検討。						
	独自提案型	場所：豊能町商工会館 講師：創業、事業計画書作成支援に精通した専門家に依頼						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-19 起業家の育成、創業の促進						創業・経営革新	
		(a) 経営支援課経営革新グループと連携して実施。 (c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。 (d) セミナーを通じ事業者に創業、事業承継に対する新たな認識を持ってもらうとともに個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の事業実績より設定。 チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者にPRを行う300社					
		30 社						
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌を活用し、従来商工会利用事業者以外へもPRを行う。認識や動機を持ってもらうことにより、事業に対する取組や各制度の深い理解や対応が期待できる。また、ハンズオン事業計画作成をおこなうことにより事業展開の円滑な支援を促す。						
その他目標値	指標	創業、業態転換計画への理解ができた事業所の割合			数値目標	70%		
	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ @20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	@101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	30	社	(小計)		1,010,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	1,010,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,010,000	円 ×	1.00	=	1,010,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	豊能町商工会		1,010,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	過去の事業実績より設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
	支援対象企業の変化	セミナーに参加し、創業、事業転換に関する新たな知識を習得する。						
	指標	セミナー実施後のアンケートにおいて 創業・事業転換に対する意識が向上した事業所の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	過去の事業実績より設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画をした企業。						
	指標	創業・事業転換に対する事業計画を作成した事業所の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		インボイス制度普及啓発・対応促進事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2023 年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	域内の小規模事業者に対し、インボイス制度の普及啓発・対応促進支援を行い、支援企業の経営力向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和5年10月にインボイス制度が開始され、中小企業の管理業務や事業運営のあり方が変わることが想定される。制度の概要は理解したものの消費税の仕組みは、改正を経るごとに複雑になってきており、その理解や事務は一筋縄ではいかない。経理業務上でどのように対応するか、具体的に事業にどのように反映させるかといったイメージを持っていない方も少なくはない。インボイス制度導入前後の措置やスケジュールの把握、制度に対する理解（課税事業者、免税事業者、買手、売手の留意点、仕入れ税額控除の要件等）を深めるための理解をはじめ、実務を行うための事務書類作成に関する注意点や確認事項を具体的な事例を交えての理解が求められる。インボイス制度は、取引先との調整を必要とすることがあり、取引先も新しい制度に対応できるようにするためには、円滑なコミュニケーションと協力、研修が必要である。そのためには、取引先相互にインボイス制度に関する新しいプロセスや要件を理解し、適切に運用する必要がある。また、インボイス制度自体は、キャッシュレスとの親和性が高く、関西万博へ向けてキャッシュレス比率40%をめざし、キャッシュレス社会の実現のためにも普及啓発、対応促進が求められる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	域内の中小規模事業者。既に導入済みの事業者に対しても、セミナーや相談の事後支援を行う。					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	インボイス制度に対しても制度自体は理解しているものの中長期的な事業計画に取り組み、日々の業務として実際に取り組んで対応している事業者は、多くはない。また、日本のキャッシュレス化の普及率は36%程度と低く、大阪府で2025年に開催される関西万博に向けて40%を目標として挙げられている。インボイス制度は、キャッシュレスとも親和性が高く、各企業の生産性を向上させていく事が重要であり、日々の事業数値や損益計算は、もとより、会社の経営状況を整理するための中長期的な視点や社会構造変化に対する柔軟な事業体制の対応が求められる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2023年11月1日～12月28日 インボイス制度実務対策講座 を開催し、38社が参加。消費税法改正、新たな負担軽減措置の実務への影響（2割特例、少額特例、少額な返還インボイスの交付義務免除）、インボイス制度（適格請求書発行事業者の登録・義務）、仕入れ税額控除の要件、税額計算、導入後の会計処理の実際、制度開始に向けて、開始後における留意点、電子帳簿保存制度について解説した。					
	反省点	2023年には、上記のセミナーを実施したが、制度上内容が複雑で継続した支援が必要であった。小規模事業者向けに広報の間口を広げることやセミナー受講をしやすくすることに加えて、制度がどうしても複雑であるため、具体的な事例を用いて理解を深めていただく必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	インボイス化を推進するためには、制度の理解並びに知識や実務への対応が重要であり、セミナーの開催を予定し、課税事業者に対し収益力改善のためハンズオンとして事業計画作成を行い、中長期的な展望を持った事業展開へと繋げられる支援を行う。					
	人材交流型	日程開催時期：令和6年8月以降に開催予定 開催時間：1時間30分 対象事業所数合計：34社					
	販路開拓型	個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う 合計2社 内容 ・インボイス制度について ・インボイス制度への対応 ・実務について ・インボイス制度と電子帳簿保存法について ・具体事例、利用できる施策の紹介					
	○ ハンズオン型	講師インボイス制度に精通した専門家に依頼 ※オンライン配信による実施も検討。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-9 キャッシュレス化の推進（インボイス制度の普及啓発・対応促進も含む） その他					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の事業実績より設定。 チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者へPRを行う300社				
		36 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	インボイス制度への理解が深まった企業の割合			数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒						

4-2. 地域活性化事業 事業調書

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	34	社 ×	1.00	=	686,800	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		36	社	(小計)		888,800	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								888,800 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	888,800	円 ×	1.00	=	888,800	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	豊能町商工会		888,800 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 34 社	過去の事業実績より設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。
	支援対象企業の変化	インボイスに対する理解を深め、収益や付加価値意識が高い経営基盤の必要性が理解できる。	
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	過去の事業実績より設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定した企業。	
	指標	収益向上に対する事業計画を作成した事業所の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		兼業・副業に関するセミナー		事業番号		5	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2024	年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	域内の事業者に対し、兼業・副業制度の普及啓発・対応促進支援を行い、支援企業の経営力向上を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働生産人口の減少により働き手が減少しているため、企業側にとっての人手不足の解消や課題解決は急務である。そういった背景の中、労働者のダブルワークや専門的分野での知見の活用を行うことは、社会全体の労働生産性向上へとつながる。労働者からは、副業を通じて他の分野でスキルを磨くことができ、キャリアの多様化が可能である、又、個々のスキルセットを向上させ将来的なキャリアの選択肢を広げることができ、副業や兼業に関する人材確保策は、企業や組織にとって柔軟性を提供し、企業活動の活性化を促す一助となる。特にリモートワークの普及などで、時間や場所に縛られない働き方も発展している。また、従来、採用できなかったような人材確保を流動的にでもおこなうことでビジネスの機会を再発見し、新しいアイデアや製品を試すことにより、事業を立ち上げたり、既存従業員との相乗効果をもって今まで活用されていなかった事業活性化の一助となることがある。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	域内の中小規模事業者。中小企業や個人事業主既に導入済みの事業者に対しても、セミナーや相談の事後支援を行う。							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	副業や兼業を通じて新しい従業員が持ち込む概念は、既存従業員に対して異なる分野での経験やスキルを身につけるきっかけとなる。また、組織全体が多様な視点を持ち、新しいアイデアや専門的な知識を活かすことが期待できる。副業や兼業について理解することで、企業は優秀な人材を獲得しやすくなる。加えて、企業は、従業員に対する柔軟性や支援姿勢がプラスとなり、雇用主ブランドの向上につながる可能性がある。さらに、副業や兼業を取り入れることで、人手不足への対応や適所適材な人材配置が可能となる。これは企業の魅力向上にも寄与することが想定され、人材確保の多様性が組織発展を促す。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値								
	反省点								
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	兼業・副業化を推進するためには、制度の理解並びに知識や実務への対応が重要である。セミナーの開催とともに、対象者に対し人材確保に対する事業計画の作成を行い、中長期的な展望を持った事業展開へと繋げられる支援を行う。							
	人材交流型	日程開催時期：令和6年11月以降に開催予定 開催時間：1時間30分 対象事業所数合計：25社							
	販路開拓型	個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う 合計2社 内容 ・副業制度導入・補助金活用のポイント、事例の解説 ・副業・兼業補助金活用「副業制度導入パッケージ」のご紹介							
	○ ハズオン型	講師 副業・兼業制度に精通した専門家に依頼 ※オンライン配信による実施も検討。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	労-11		雇用・労働啓発セミナー事業				雇用・求人		
		(a) 兼業・副業の普及啓発、対応促進を実施する。 (c) 行政広報誌にて事業のPRを行い、参加事業者を募る。 (d) セミナーを通じ事業者に経営に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の類似事業の実績より設定。 チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者にPRを行う300社						
	27社								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	チラシ、会報、WEB、行政広報誌を活用し、従来商工会利用事業者以外へもPRを行う。認識や動機を持ってもらうことにより、税制の理解や収益変化が期待できる。また、ハズオン事業計画作成をおこなうことにより事業展開の円滑な支援をめざす。							
	指標	副業・兼業への理解が深まった企業の割合				数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒								

4-2. 地域活性化事業 事業調書

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		27	社	(小計)		707,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								707,000
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	707,000	円	×	1.00	=	707,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	豊能町商工会		707,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	過去の類似事業の実績より設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。
	支援対象企業の変化	副業・兼業に対する理解を深め、新たな人材ニーズへの対応を図り、人材不足に対応するとともに労働者のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで経営基盤の安定性を確保できる。	
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	過去の類似事業の実績より設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定した企業。	
	指標	人材確保に対する事業計画を作成した事業所の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

